



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社 ヤマト 上場取引所 東  
 コード番号 1967 URL <http://www.yamato-se.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新井 孝雄  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)藤原 昌幸 (TEL)027-290-1800  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年3月21日～平成23年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,590	6.8	△269	—	△260	—	△161	—
23年3月期第1四半期	6,171	△4.3	△194	—	△183	—	△165	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△6.34	—
23年3月期第1四半期	△6.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	21,715	14,459	66.6	568.94
23年3月期	23,999	14,728	61.4	579.50

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 14,459百万円 23年3月期 14,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	6 00	6 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△6.4	50	10.9	50	△65.3	25	△49.3	0	98
通期	31,000	△10.6	550	△25.9	550	△36.6	280	7.8	11	02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	26,927,652株	23年3月期	26,927,652株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,512,501株	23年3月期	1,511,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	25,415,496株	23年3月期1Q	25,807,452株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 連結受注実績内訳	8
(2) 個別受注実績内訳	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の厳しさに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けました。また、先行きについても、電力供給の制約や原子力災害の影響による経済活動の停滞等が懸念され、景気回復の見通しが不透明な状況となりました。

当該期間における当社グループを取り巻く業界動向は、公共投資関連費の削減、公共事業費のコスト縮減が引き続き行われたほか、民間設備投資は総じて低調に推移したことにより、企業間競争が激化し、非常に厳しい環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比3.0%減の86億1千万円、完成工事高が前年同四半期比6.8%増の65億9千万円、営業損失が2億6千9百万円（前年同四半期は営業損失1億9千4百万円）、経常損失が2億6千万円（前年同四半期は経常損失1億8千3百万円）、四半期純損失が1億6千1百万円（前年同四半期は四半期純損失1億6千5百万円）となりました。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、上半期特に第1四半期の計上額は相対的に少なくなります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比22億8千4百万円（9.5%）減の217億1千5百万円となりました。資産の部については、売上債権の回収により、現金預金が23億5千8百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が41億8千万円減少しました。

負債の部については、前連結会計年度末比20億1千5百万円（21.7%）減の72億5千5百万円となりました。未成工事受入金が3億7千4百万円増加しましたが、工事未払金が15億8千1百万円、短期借入金が8億8千万円それぞれ減少しました。

純資産の部については、前連結会計年度末比2億6千8百万円（1.8%）減の144億5千9百万円となりました。配当金の支払及び四半期純損失を計上した結果、利益剰余金が3億1千3百万円減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等がありましたが、売上債権の減少等により、前年同四半期比24億6千8百万円増の33億8千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出等がありましたが、投資有価証券の売却による収入等により、前年同四半期比1千6百万円増の1億7千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少により、前年同四半期比12億9千7百万円減の△10億1千5百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比25億4千7百万円増の38億2百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績見通しについては、平成23年4月28日付決算短信において発表した予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は3千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,007,272	1,649,098
受取手形・完成工事未収入金	6,752,713	10,932,816
有価証券	19,993	19,993
未成工事支出金等	1,665,202	1,950,923
その他	772,844	727,863
貸倒引当金	△36,129	△76,100
流動資産合計	13,181,895	15,204,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,774,079	1,800,711
その他（純額）	1,586,590	1,700,719
有形固定資産計	3,360,670	3,501,430
無形固定資産	131,940	120,938
投資その他の資産		
投資有価証券	3,842,868	3,942,352
その他	1,217,986	1,250,224
貸倒引当金	△20,162	△20,162
投資その他の資産計	5,040,691	5,172,414
固定資産合計	8,533,303	8,794,783
資産合計	21,715,198	23,999,378
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	3,579,535	5,160,816
短期借入金	120,000	1,000,000
未払法人税等	19,182	197,874
未成工事受入金	1,021,615	647,128
賞与引当金	146,039	270,502
引当金	72,382	37,051
その他	998,110	660,601
流動負債合計	5,956,865	7,973,973
固定負債		
退職給付引当金	1,065,101	1,067,817
役員退職慰労引当金	231,263	226,855
その他	2,340	2,340
固定負債合計	1,298,705	1,297,013
負債合計	7,255,571	9,270,987

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	5,823,564	6,137,111
自己株式	△448,975	△448,780
株主資本合計	14,874,409	15,188,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△414,782	△459,760
評価・換算差額等合計	△414,782	△459,760
純資産合計	14,459,627	14,728,391
負債純資産合計	21,715,198	23,999,378

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
完成工事高	6,171,303	6,590,286
完成工事原価	5,959,745	6,492,145
完成工事総利益	211,558	98,140
販売費及び一般管理費	406,196	367,290
営業損失(△)	△194,638	△269,149
営業外収益		
受取利息	1,527	1,339
受取配当金	9,654	9,123
受取賃貸料	5,113	6,023
その他	4,087	3,661
営業外収益合計	20,383	20,148
営業外費用		
支払利息	5,633	5,154
投資有価証券売却損	—	2,856
賃貸費用	3,066	3,087
その他	436	474
営業外費用合計	9,135	11,573
経常損失(△)	△183,390	△260,574
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,294	39,970
投資有価証券売却益	—	39,321
固定資産売却益	3,432	—
株式割当益	11,549	—
特別利益合計	17,276	79,292
特別損失		
投資有価証券評価損	58,901	98,270
特別損失合計	58,901	98,270
税金等調整前四半期純損失(△)	△225,014	△279,552
法人税、住民税及び事業税	11,343	13,050
法人税等調整額	△70,811	△131,550
法人税等合計	△59,467	△118,499
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△161,052
四半期純損失(△)	△165,546	△161,052



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△225,014	△279,552
減価償却費	51,406	46,698
受取利息及び受取配当金	△11,182	△10,463
支払利息	5,633	5,154
売上債権の増減額(△は増加)	2,261,064	4,180,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,369	285,721
仕入債務の増減額(△は減少)	△922,439	△1,581,281
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△11,227	374,487
その他	9,840	541,617
小計	1,194,450	3,562,485
利息及び配当金の受取額	11,309	9,891
利息の支払額	△5,695	△4,693
法人税等の支払額	△280,016	△179,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,047	3,388,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,857	△31,986
投資有価証券の取得による支出	△35,647	△110,257
その他	200,697	316,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,192	174,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	420,000	△880,000
配当金の支払額	△137,083	△134,979
その他	△790	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,126	△1,015,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,359,365	2,547,432
現金及び現金同等物の期首残高	3,479,792	1,255,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,839,157	3,802,533

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 連結受注実績内訳

(単位：千円)

区 分			平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	比較増減	増減率
設 備 工 事 業	建築関連施設	産業空調衛生設備	4,957,913 (55.8%)	4,533,018 (52.7%)	△424,894	△8.6 %
		一般空調衛生設備	2,350,373 (26.5)	2,308,639 (26.8)	△41,734	△1.8
		小 計	7,308,287 (82.3)	6,841,658 (79.5)	△466,628	△6.4
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	515,692 ( 5.8)	1,156,537 (13.4)	640,844	124.3
	環 境 施 設	生活関連処理設備	1,052,822 (11.9)	611,989 ( 7.1)	△440,832	△41.9
合 計			8,876,802 (100.0)	8,610,185 (100.0)	△266,616	△3.0

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## (2) 個別受注実績内訳

(単位：千円)

区 分			平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	比較増減	増減率
設 備 工 事 業	建築関連施設	産業空調衛生設備	4,536,748 (57.1%)	4,013,060 (52.7%)	△523,688	△11.5 %
		一般空調衛生設備	1,843,663 (23.2)	1,833,391 (24.1)	△10,272	△0.6
		小 計	6,380,411 (80.3)	5,846,451 (76.8)	△533,960	△8.4
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	515,692 ( 6.5)	1,156,537 (15.2)	640,844	124.3
	環 境 施 設	生活関連処理設備	1,050,505 (13.2)	611,041 ( 8.0)	△439,463	△41.8
合 計			7,946,609 (100.0)	7,614,030 (100.0)	△332,578	△4.2

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率